

施策マネジメントシート（令和 4 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	5	政策名	みんなでささえあう やさしいまち		
	施策 No.	2	施策名	高齢者福祉・介護の充実		
施策主管課	高齢障がい支援課		施策関係課名	国保年金課・生涯学習課・健康増進課		

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
高齢者（65歳以上）		生きがいを持って自立した生活ができる						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	生きがいを持って自立した生活 ができていない高齢者（65歳以上） の割合	%	目標値	60.5	61.3	62.1	62.9	1) 達成。コロナ禍により生きがいデイサービスやふれあいサロンなどのサービスの一部の一時中止を余儀なくされたが、生活様式の変容や社会環境の変化等により、高齢者自身が取り組みの必要性を再認識するきっかけとなり、横ばいで推移できていると考えられる。 2) 達成。目標値は達成しているが、年齢別にみると、65歳以上の高齢者のうち約半数が「(高齢福祉・介護サービスが充実しているか)わからない」と回答している。一般介護予防事業や認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業などが地域で行われているが、サービスを必要とする世代にまだ十分に認知されていないことが要因として考えられる。 3) 達成。介護予防事業に力を入れており、介護認定率抑制につながっていると思われる。
			実績値	60.6	61.8	61.9	61.9	
			達成率	100.2%	101.8%	101.4%	101.4%	
2	高齢福祉・介護サービスが充実していると思う市民の割合	%	目標値	35.3	36.4	37.0	37.6	
			実績値	37.7	37.8	37.9	37.9	
			達成率	106.8%	103.8%	102.4%	100.8%	
3	介護認定率	%	目標値	20.0	21.0	22.0	25.0	
			実績値	18.5	18.8	18.9	18.9	
			達成率	108.1%	89.5%	85.9%	75.6%	
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
介護予防の充実と地域で 支えあう仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 生活機能低下を防ぎ、住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるよう、元気アップ教室、いきいき百歳体操などの介護予防事業に取り組んだ。 「支えあい」の地域づくりの一環として、移動支援などの生活支援体制整備事業やオレンジカフェ・サロンなどの認知症施策推進事業に取り組んだ。
生きがいづくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> 生きがいデイサービスや社会福祉協議会等に委託して事業を行っている高齢者ふれあいサロン、生きがいづくり講座などを行い、高齢者の自立した生活支援や社会的孤立感の解消を図った。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> 独居高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等が今後ますます増加していく状況となるため、住民主体のボランティア活動をはじめとした生活支援体制整備を含め、互いに支えあいながら暮らしていく地域づくりが求められる。 認知症高齢者の見守りや支援について、地域や介護事業所、警察などの関係機関との緊密な連携もさらに必要となる。 少子高齢化により、将来的にも介護や医療に係る社会保障費の増加が見込まれることから、高齢者の健康寿命の延伸を目指した取り組みの推進が必要となる。

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと安心して暮らせるように、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業といった既存の取り組みについて引き続き充実させていくとともに、さまざまな人が支え合う「お互い様」の地域づくりを進めていく。 住民主体のボランティアによる支援体制の確立のため、市内にある高校・大学と連携を図り、ボランティア人材の確保と育成を図っていく。 高齢期の生活の質を高めるほか、社会保障費の抑制を目的として、健康寿命の延伸に向けた健康づくり施策について関係部署と連携を図っていく。
--